玉野市パートナーシップ宣誓制度（案）

※玉野市では次の内容を要綱として整えて、運用することとします。

1 目的

市民一人ひとりがいきいきと自分らしく暮らしていくために、すべての人が個人として尊重され、お互いを思いやりながら人権を尊重する社会の実現を目指すため、性的マイノリティに係るパートナーシップの宣誓制度を導入する

2 定義

(1) パートナーシップ

互いを人生のパートナーとし、日常生活において、相互に協力し合い、支え合うことを約束した一方又は双方が性的マイノリティである2人の関係

(2) 性的マイノリティ

性的指向が異性のみでない者又は性自認が出生時に判定された性（戸籍上の性別）と一致しない者。性的少数者

(3) 宣誓

一方又は双方が性的マイノリティである2人が、市長に対しパートナーシップの関係にあることを誓うこと

3 宣誓を行うことができる人

(1) 一方又は双方が性的マイノリティである2人であること

(2) 双方が民法（明治29年法律第89号）第4条に規定する成年に達していること

(3) 双方が市内に住所を有していること（同居・別居は問わない）

(4) 双方に配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）がないこと

(5) 双方が宣誓者以外の者とパートナーシップの関係にないこと

(6) 双方の関係が民法に規定する直系血族、三親等以内の傍系血族又は直系姻族でないこと（当該関係がパートナーシップに基づく養子縁組によるものであるときは解消後に宣誓可能とする）

4 宣誓の方法

<提出物>

宣誓を行おうとする者は、所定の宣誓書及び宣誓確認書に次に掲げる書類（宣誓日前3月以内に交付されたものに限る。）を添えて、市長に提出

(1) 住民票の写し又は住民票記載事項証明書

(2) 戸籍抄本、独身証明書その他婚姻していないことを確認できる書類

(3) その他、市長が必要と認める書類

<提示物>

宣誓者は、当該宣誓者が本人であることを証する書類として、次に掲げる書類を提示

(1) 個人番号カード、運転免許証、旅券その他これらに類する官公署が発行したもので

- あって、本人の写真の表示があるもの
- (2) その他、これらに準ずるものとして市長が認める書類

<手続きの流れ>

- (1) 提出書類の事前審査（宣誓を希望する3週間前までに提出）
- (2) 宣誓日の事前予約（宣誓希望日時調整）
- (3) 宣誓者2人で来所し、市長（職員）の面前で宣誓書及び宣誓確認書に自署し提出

5 通称名の使用

宣誓者は、宣誓書において氏名（戸籍簿に記載された氏名）と併せて、氏名以外の通称名を使用することが可能

6 交付等

- (1) 市長は、宣誓書及び宣誓確認書を提出した者が、要件を満たすと認めるときは、所定の宣誓書受領証及び宣誓書受領証明カードに当該宣誓書の写しを添えて、当該者に交付
- (2) 市長は、通称名での宣誓がなされたときは、本名（外国人にあっては、これに準ずるもの）及び通称名を宣誓書受領証等に記載

7 変更届

- (1) 住所又は氏名（通称名を含む。）等、届出の内容に変更があったときは、変更の内容が確認できる書類を添えて、市に速やかに提出
- (2) 変更届の内容を確認し、変更後の宣誓書受領証等を交付

8 再交付

- (1) 宣誓書受領証等を、紛失、毀損、著しく汚損した時は、本人確認書類を提示し、再交付を申請
- (2) 市長は、再交付の申請書の提出を受けたときは、宣誓書受領証等を再交付

9 返還・無効・公表

<返還>

次のいずれかに該当するときは、宣誓書受領証等を返還

- (1) 届出者の意思によりパートナーシップを解消したとき
- (2) 市外へ転出したとき（転勤などやむを得ない事情により、一時的に転出する場合を除く）
- (3) その他届出の要件に該当しなくなったとき

<無効>

次のいずれかに該当するときは、宣誓書受領証等を無効とし、宣誓書受領証等の返還を求め。また返還がない場合は、返還されたとみなす

- (1) 虚偽その他不正な手段により宣誓書受領証等の交付を受けたとき
- (2) 宣誓書受領証等を不正に使用したとき
- (3) その他届出の要件に該当しなくなったとき

<公表>

市長は、宣誓書受領証等の返還があった場合、または返還されたとみなす場合、当該宣誓書受領証等に係る交付番号を公表

10 自治体間での相互利用

連携協定を締結している自治体とは、転入・転出に関し、相互利用が可能

11 宣誓書等の保存期間と廃棄

(1) 保存期間については、パートナーシップの関係が継続している限り保存

(2) 宣誓書受領証等の返還があった場合、または無効にした場合は、廃棄

12 啓発

市は、市民等に対し、パートナーシップ宣誓制度の目的に関する啓発を実施